

Q1 郡市長の市政運営の評価

②ある程度評価

【理由】 市民との約束である「公約」を誠実に進めていることを評価。とりわけ、私たちも長年求め続けてきた35人以下学級の拡大、エアコン設置の決断をしたこと、子育て支援策で新たな施策への努力をしていること、石炭火力発電への厳しい対応など。

Q2 市長の手腕・資質で評価できる点1つ、評価できない点1つ

評価 ⑧市民との関係

評価できない ⑦市議会との関係

【理由】 市民の声を聞く、現場主義、創例主義など、市民の願いを受け止めようとしていること。一方で、そのために、これまでの市の対応を改めなければならない時、議会の多数派やこれまでの慣例に遠慮する場面がみられる。変えるべきことは市長の意思として明確にし、市民に見えるように議論することが大切だと考える。

Q3 評価する施策3つ、評価しない施策3つ

評価 ⑥子育て支援 ⑧交通政策 ⑨教育・いじめ防止

評価しない ①復興・被災者支援

【理由】 国保料子どもの均等割を3割減免、保育士処遇改善、地域交通スタート支援事業、35人以下学級、教員増員、エアコン設置など教育環境充実を評価。

3つの施策についても、他の施策項目についても、それぞれさらに発展させてほしいこと、従来の施策からの転換が求められる点が多い。

復興・被災者支援については、復興公営住宅の低所得者への家賃減免を継続したことは評価しているが、あすと長町の日影問題や、収入超過者への対応など、今求められている施策について積極的な取り組みが見えない。

Q4 「ポスト復興」時代に最優先とすべき政策課題3つ

① 防災・減災、⑪学校教育、⑯交通政策

【理由】 「ポスト復興」との時代認識には立っていない。これから先も、被災者が直面する新たな課題が現れる。自治体としてそのつど真摯に向き合う必要がある。

その上で、これから大切となる課題としてあえて3つ挙げれば、大きな被害を受け、復興に取り組む中で、自治体として学んだことを形にし、発信すべき分野①防災減災と、語り

継ぐ⑪学校教育、そしてどの地域も安心して暮らし続けていける街づくりの基盤としての⑬交通政策と考えた。

Q5 音楽ホールに関し、自身の考え方に近い選択肢

あえて選ぶとすると、

② 宮城県と仙台市が規模や機能を調整した上で、市内に2つの音楽ホールを整備すべき。

【理由】 震災前から、2000席規模のクラシックにも対応できる音楽専用ホールを求める市民の要求は根強くある。これに応える努力を市はすべきだと思う。市の検討委員会は、施設の利用率を上げる観点から、音楽ホールとしての性能は高めに設定しながら、演劇などにも使える多目的ホールとの方向性を出した。この時点では、県民会館の建て替えについての構想は出されていなかった。

その後、県民会館の建て替え構想の具体化が進み、これまで県民会館が果たしてきた役割を受け継ぐとともに「2000席規模、多目的ホール」という方向が示されている。

市の音楽ホールは、時間に追われることなく、市民・関係団体の求めているホールの内容を正確に掴み、県民会館の建て替えの構想との関係も含めて、今一度整備方針をよく検討すべき。日本共産党仙台市議団は、大手企業に被災地仙台での音楽環境整備への積極的な貢献を求めることを提案してきた。「〇〇ホール」とネーミングライツなどではなく、丸ごと建ててもらい、運用してもらい、市民の過大な負担にならないよう努めるべきである。

Q6 道路照明灯問題

(1) 過払いの損失の弁償は必要か

項目選択不可 ⑤その他

【理由】 過払いについては、その責任は電力会社に主にあると分析している。市の損失とするのではなく、電力会社から戻していただくべき課題である。

(2) ①②でないため回答なし

Q7 議員報酬について

① 多い

市民の役に立つ市議会・議員として、市民の理解を得られる額にすべきと考えている。

この間の、議員報酬や期末手当の値上げに関しては、被災者の生活再建もできていない現状と、市民の理解を得られていないことから、反対してきた。

Q8 政務活動費は妥当か

あえて選べば、

② 妥当だ

政務活動費は、議会・議員としての市政チェック、市民の要求・課題の把握、実現策の立案などの能力をつけるため、地方自治法100条(議会の調査権)に定められたものである。

この目的に沿って使われるならば、市民にとって大いに役立つと考える。一方で、目的から外れた使用がなされないように、透明性の確保と市民の監視が必要である。

日本共産党市議団は、領収書等の公開が定められていなかった頃から、自主公開を行ってきました。議会でのルールづくりも、独自に条例提案を重ねるなど努力してきた。

額については、市民の理解の得られる範囲だと考えるが、報酬などとは違い、目的が明確で監視が可能なこと、使わなかった場合には返還されること、などから現在の額でも妥当だと考える。

Q9 早稲田マニフェスト研 ランキング19位について

① 仙台市議会の現状を考えれば、結果は妥当。

【理由】 やっと今年度から、政務活動費の用途について全ての領収書のネット公開を行うようになったが、調査時点ではそれもできていなかった。また、議会における市民からの請願件数、採択件数も政令市中で極端に少ないなど、市民に期待される市議会にはなっていない。請願が出しやすく、請願者の意見表明ができる開かれた議会となる必要がある。とりわけ、障害者の方々から、車いすでの議会傍聴についてEVのある3Fで行えるよう要望が出されたのに拒否をして、望まれない階段昇降機を設置するなど、議会も賛成して決めた障害者差別撤廃条例に違反していると言える。

議員の政策立案能力を高める点でも、一致点を大切に作り上げる努力が放棄され、多数派による横暴な条例提案が議会費も使って行われる仕組みが作られた。少数議員の発案や、市民の発案も大切にする、政策立案活動が強く求められている。

議会の民主的運営についても、歴史に逆行して課題が大きくなっている。市民の多様な意見が反映するためには、選出された議員の活動を少数会派であっても保障することや、議会運営は全会一致を基本に行うことが必要である。事実無根の野次や会議規則に則った議事進行動議を理由に、少数会派議員に懲罰を科すなど、前時代的状况は恥ずべき実態である。

仙台市議会における議会改革は、大変大きな課題を抱えている。

Q10 改選後、仙台市議会が最優先で取り組むべき改革項目は？

⑤ 傍聴環境の改善

【理由】 Q9に書いた通り、障害を持ち車椅子の傍聴者に、議場の後ろを傍聴席として作

り変えるなどして対応すべき。

関心を持って参加する市民にさえ過酷な環境、不親切な対応となっていることを反省し、思い切った手立てが必要。たとえば、傍聴者向けの議案資料も議論の中身を理解するうえで必要。また、傍聴はそれ自体、積極的な市政への参画ですが、傍聴しての感想や、意見を市当局や議員とも意見交換できる工夫を行うことによって参画が強まると考える。

⑤の他にも、⑥議会報告会など大切だと考える。議会・議員が情報発信を強めることはもちろんだが、一方的発信ではなく、市民からの意見や疑問に応える、双方向が大切です。55人の議員でまとまった報告会は困難であること、議会の中でそれぞれの課題に対する賛否や対応が違っていることから、議会報告会の持ち方は単純ではない。テーマ毎に開くなど工夫が必要だが、試行錯誤も含めてすぐに取り組みを始めるべき。

Q11 女川原発再稼働について

④反対

【理由】 立地自治体の意見を聞くというが、50kmしか離れていない100万都市仙台にとって再稼働による原子力災害の危険は重大であるのに意見する機会もないことは問題だと思う。安全神話が崩れた以上、事故が起きた際の避難計画が立てられなければ再稼働すべきではない。100万人が避難する計画は、到底無理である。

Q12 再稼働に関連して郡市長はどのように行動すべきか

市民の力で誕生した市長として、原発再稼働問題に対する市民の意見や要望をしっかりと受け止めて対応すべきである。先の県民投票を求める直接請求署名運動に寄せられた多くの市民の意思、運動を担った市民の積極的エネルギーを尊重すべき。

防災・環境都市仙台として、原発をなくし、再生可能エネルギーへの転換を大きく進めるため、力を尽くすべきである。まず、知事の「同意」を勝手に出させないために、県内の全自治体の意見を聴取することを求めるべき。そして、「反対」の意見を強く主張すべき。とりわけ、県の原子力災害対策では、仙台市は避難を受け入れるだけしか想定されておらず、仙台市自体にも被害が及ぶことが考慮されていない問題を厳しく追及すべき。

東北電力に対しても、500万株を超える大株主であることも踏まえて、市民の安全のために原発事業から撤退し、再生可能エネルギー促進に転換するよう強く求めるべき。

以上